

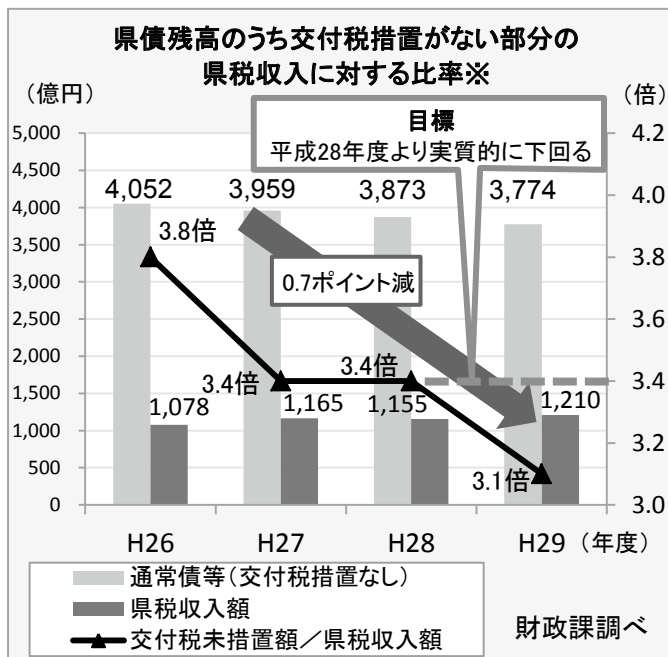
# VII 人材・組織マネジメントと財政マネジメント

## 目指す姿

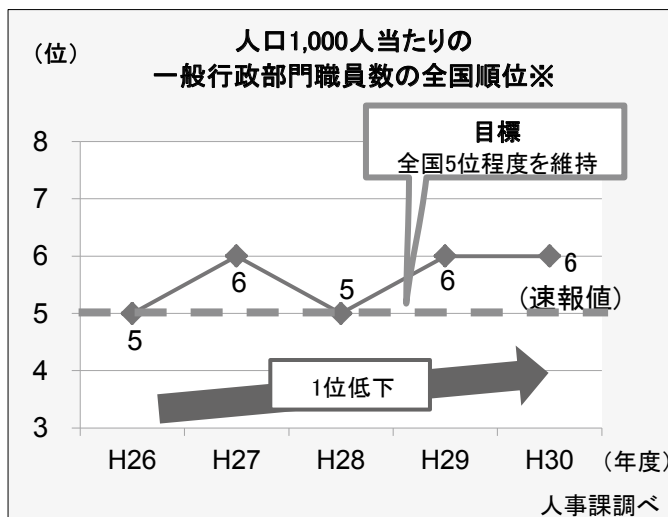
「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、健全で持続可能な行財政基盤の確立を推進します。

主担当部局(長)名  
総務部長 末光 大毅

### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	健全な財政運営に向け、県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率が、平成28年度より実質的に下回るようにします。
成果	県税収入等の確保や有利な財源の確保に努めるとともに、事務事業の抜本的な見直し等を図った結果、県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率は、平成29年度決算で3.1倍となり、平成28年度を下回りました。

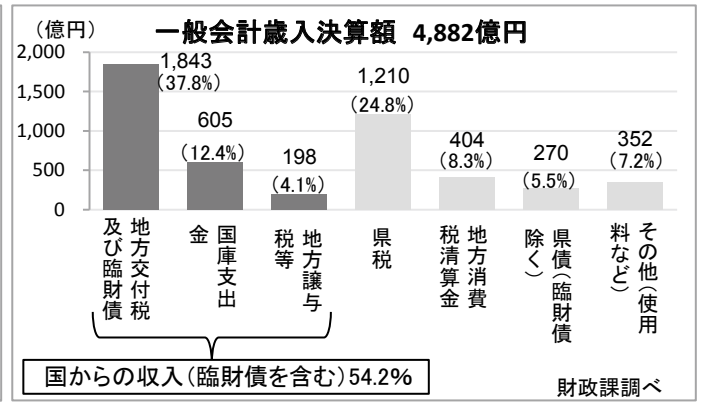
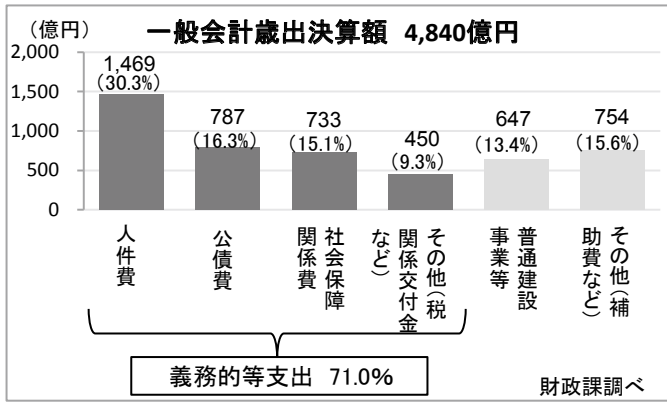


目標	効率的な行政運営を図るため、人口1,000人当たりの職員数を、全国で少ない方から5位程度を維持します。(東京都及び政令市を持つ道府県を除く)
成果	平成30年4月の人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から6番目でした。

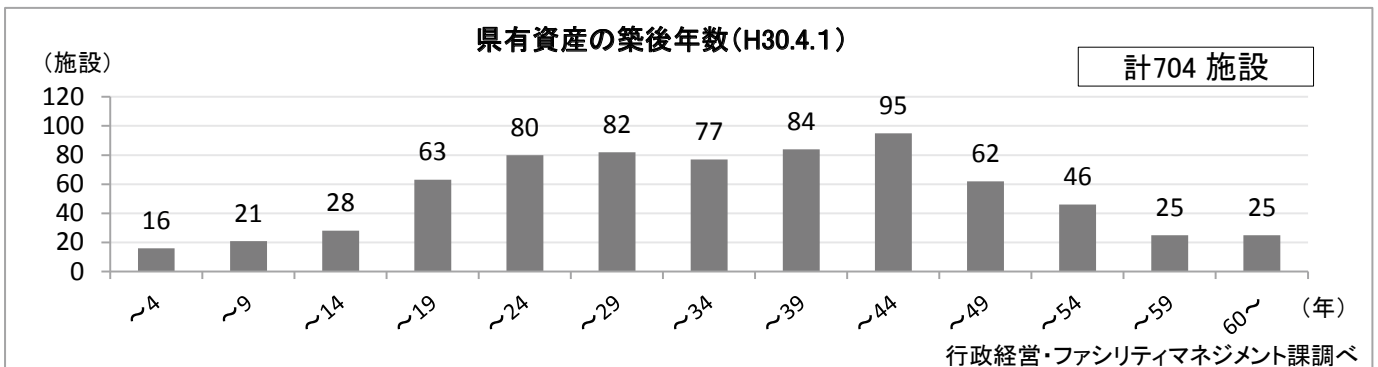
※は数値の低い方が良くなる指標

## 2. 現状分析

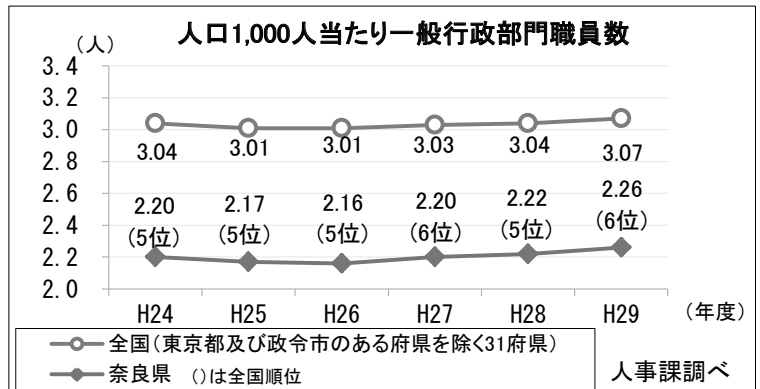
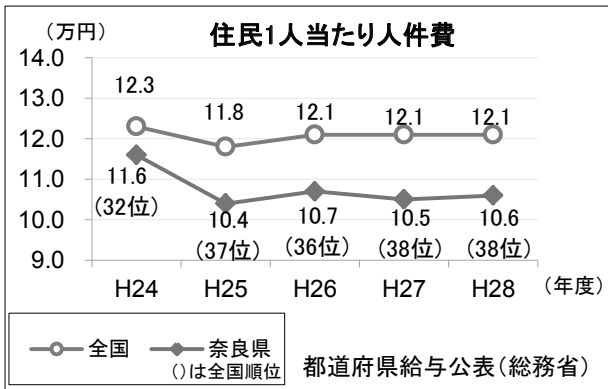
### 平成29年度決算の状況



義務的等支出が7割以上を占める一方、歳入の半分以上を、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入に依存しています。(→戦略1)

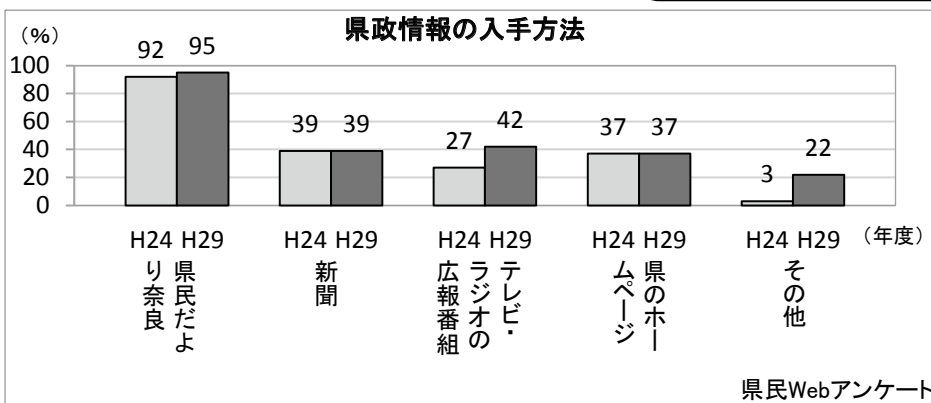


県有施設のほぼ半数は築後30年以上を経過し、老朽化が進行しています。(→戦略1)



定員適正化の実施と給与制度の見直し等を行うことで、人件費を抑制しています。(→戦略1)

定員配置の適正化に取り組んできた結果、人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は、東京都、政令市を持つ道府県を除くと6番目に少なくなっています。(→戦略1)



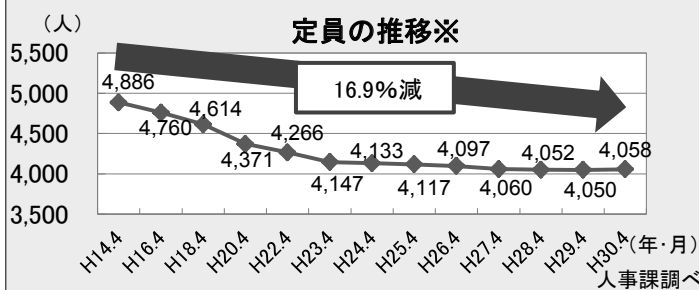
「県民だよ奈良」により県政情報を入手したことがあると答えた県民の割合は、9割を超えています。また、テレビ・ラジオの広報番組により県政情報を入手している割合が上昇しています。(→戦略2)

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 「マネジメント」を全面的に展開します。

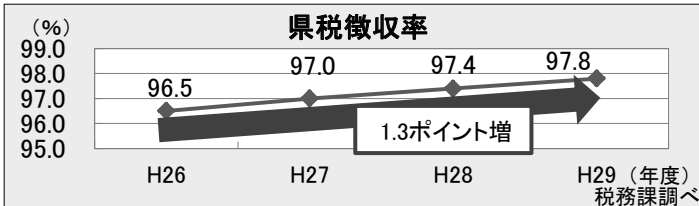
主担当課(長)名 行政経営・ファシリティマネジメント課長  
森本 壮一

戦略目標 ①組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。  
②公共施設のファシリティマネジメント、インフラ施設のアセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。



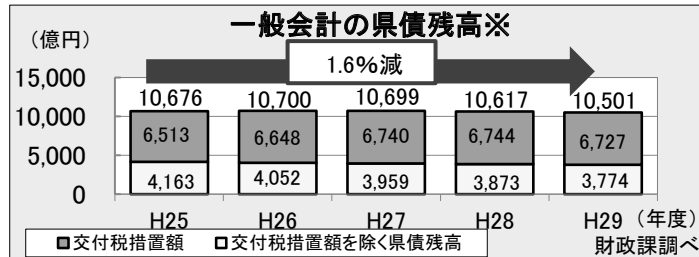
目標 組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。

成果 平成29年度から平成31年度を対象期間とする新たな定員管理計画を策定し、平成32年4月時点の職員数が平成28年4月時点の職員数を実質的に上回らないように抑制しているところですが、平成30年4月には、他団体への派遣の増により定員数を8人増員し、4,058人となりました。



目標 組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。

成果 市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分等の推進等により、平成29年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。



目標 組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。

成果 平成29年度の県債残高は、3年連続決算ベースで減少しました。また、県債発行にあたり、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、平成29年度の交付税措置額を除く県債残高は、前年度と比較して99億円減少しました。

※は数値の低い方が良くなる指標

#### 主な取組指標等

組織マネジメント(①)		
行政改革の取組項目の実施済割合		
92.5%	↑	100.0%
(H24年度)	7.5ポイント	(H29年度)

財政マネジメント(①)		
個人県民税徴収率		
93.8%	↑	96.3%
(H24年度)	2.5ポイント	(H29年度)

財政マネジメント(①)		
収入未済額※		
10,634百万円	↓	6,781百万円
(H24年度)	36.2%	(H29年度)

財政マネジメント(①)		
既存事業の見直し数		
239事業	↓	221事業
(H24年度)	7.5%	(H29年度)

公共施設のファシリティマネジメント(②)		
低未利用県有資産の数※		
84資産	↓	88資産
(H24年度)	4.8%	(H29年度)

インフラ施設のアセットマネジメント(②)		
奈良県橋梁長寿命化修繕計画(橋長15m以上)に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率		
64%	↑	98%
(H24年度)	34ポイント	(H29年度)

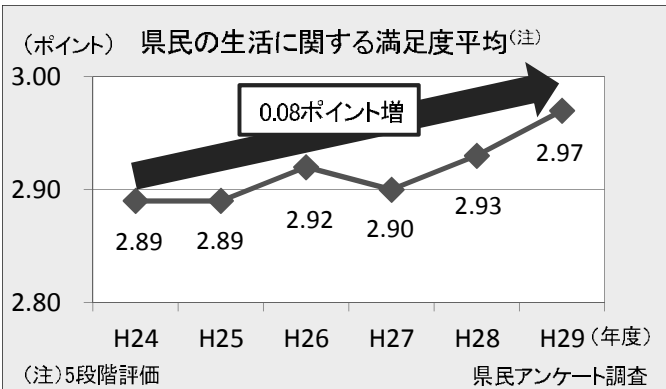
※は数値の低い方が良くなる指標

#### 数値で表せない成果

「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)に基づき、施策を展開しました。(①、②)

奈良県が地方消費税収を最終消費地に適切に反映するものに見直すべきと国等へ提言してきたことにより、平成30年度からの地方消費税の清算基準について、見直しが行われました。(①)

戦略目標	①様々な広報ツールを活用し、県政情報の発信力を強化するとともに、アンケート等による県民意見の分析と施策への反映により、県民との対話を図り、説明責任の確保を進めます。
------	--



目標	様々な広報ツールを活用し、県政情報の発信力を強化するとともに、アンケート等による県民意見の分析と施策への反映により、県民との対話を図り、説明責任の確保を進めます。
成果	県民アンケート調査の有効回答数は、平成20年度に調査を開始して以降、毎年度2,600件を超えており(有効回答率50%以上)、県民のくらしと行政に対する関心は高くなっています。また、県民のくらしに対する満足度は、上昇傾向で推移しています。

### 主な取組指標等

情報発信力の強化(①)		
県民アンケート調査による有効回答数(調査票配付件数5,000件)		
2,685件 (H24年度)	▲ 2.2%	2,626件 (H29年度)

情報発信力の強化(①)		
「県民だより奈良」の発行1回当たり配布部数		
553,172部 (H24年度)	▲ 1.2%	559,654部 (H29年度)

情報発信力の強化(①)		
県政広報TV番組の年間放送時間		
3,134分 (H24年度)	▲ 38.4%	4,337分 (H29年度)

情報発信力の強化(①)		
県政情報の総合発信メールマガジン・ソーシャルメディアへの利用登録者数		
6,674人 (H24年度)	▲ 3.0倍	20,310人 (H29年度)

県民との対話、説明責任の確保(①)		
県の基本的な計画等を策定する過程において県民の多様な意見・情報を考慮して意思決定を行うパブリックコメントの実施件数		
25件 (H24年度)	▲ 8.0%	23件 (H29年度)

県民との対話、説明責任の確保(①)		
県民Webアンケート会員登録者数		
236人 (H24年度)	▲ 3.0%	243人 (H29年度)

県民との対話、説明責任の確保(①)		
地域フォーラムの開催回数		
2回 (H25年度)	▲ 3.5倍	7回 (H29年度)

県民との対話、説明責任の確保(①)		
「なら県政出前トーク」の年間参加者数		
4,926人 (H24年度)	▲ 2.1倍	10,308人 (H29年度)

### 数値で表せない成果

県民ニーズを幅広く聴取し、県政運営の基礎資料とするため、平成29年度県民アンケート調査を実施し、施策に反映しました。(①)

#### 4. 平成31年度に向けた課題の明確化

##### <政策目標達成に向けた主な進捗状況>

県税収入等の確保や有利な財源の確保に努めるとともに、事務事業の抜本的な見直し等を図った結果、県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率は、平成29年度決算で3.1倍となり、平成28年度を下回りました。

##### <戦略目標達成に向けた主な進捗状況>

市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分等の推進等により、平成29年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。

##### <奈良県の持っている強み>

- 1 県債残高が、3年連続決算ベースで減少、また、県債の発行に当たっては交付税措置がある地方債を活用することにより、交付税措置額のない県債残高も減少
- 2 「人口1,000人当たりの職員数」は全国で少ない方から19番目、東京都及び政令市をもつ道府県を除くと、31県中少ない方から6番目
- 3 分野毎に、現状分析に基づく課題・今後の取組方針の整理と施策や事業の評価を行い、部局横断で議論を実施するなど、マネジメントサイクルを全庁的に推進
- 4 県民アンケート調査等により、県民ニーズを的確に把握
- 5 多様な広報ツールにより県政情報を発信
- 6 県事業の実施にあたり、PFI等多様な民間資金を活用し、財源を確保

##### <奈良県の抱えている弱み>

- 7 歳入においては、県税収入が全体の24.8%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存
- 8 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費等の増嵩は避けられない
- 9 県民1人当たりの法人二税や地方消費税収入が少ない
- 10 県有資産は市街化区域外等に多く、民間での活用等が進みにくい状況
- 11 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行

##### <奈良県への追い風>

- a 県政に対する県民の関心の高まり
- b 「証拠(エビデンス)に基づく政策立案」に対する社会的要請の高まり
- c 公共施設にファンリティマネジメントの考え方を導入し、公共施設等総合管理計画等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加

##### <奈良県への向かい風>

- d 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、インフラ等の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化
- e 地方の歳入一般財源の大幅な増加が見込めない状況

##### <<強みで追い風を活かす課題>>

- ・県民へのわかりやすい県政情報の発信(4,5,a)
- ・新たな県民ニーズに対応できる情報収集力、分析力、政策形成能力の向上(4,5,a,b)

##### <<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>>

- 【重要課題】ファンリティマネジメント(FM)の推進(10,11,c)

##### <<強みで向かい風を克服する課題>>

- ・財源的に有利な地方債の活用(1,e)
- ・国庫支出金等の積極的活用(1,e)
- 【重要課題】パーソナルマネジメントの基本方針に基づく、職員の働き方改革等の推進(2,d)
- 【重要課題】優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(3,d,e)
- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用(6,e)

##### <<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>>

- 【重要課題】奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進(7,8,9,10,11,d,e)
- ・後年度の公債費負担の抑制(7,8,9,e)
- 【重要課題】県税をはじめとする自主財源の確保(7,9,e)
- ・県有施設の再配置計画の推進(10,11,d)
- 【重要課題】地方法人課税における税源の偏在是正に向けた働きかけ(7,9,e)

## 5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県税をはじめとする自主財源の確保(戦略1)	滞納処分をより効果的・積極的に行い、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、県税収入未済額の6割強を占める個人県民税、滞納件数の多い自動車税について、徴収業務経験豊富な滞納徴収員(任期付職員)を配置することとしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
ファンリティマネジメント(FM)の推進(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンリティマネジメントの本格導入に伴い、全庁的視点で県有資産のあり方を検討するとともに、県有資産の総合的な方針として策定された公共施設等総合管理計画に基づき、さらなる有効活用等を推進します。</li> <li>・県有資産について、市町村のまちづくりの拠点として活用するとともに、国・県・市町村が連携して資産の最適利用を推進します。</li> <li>・低未利用資産の売却等が円滑に進められるよう、境界確定をはじめ、整理に向けた準備を実施します。</li> </ul>

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
パーソネルマネジメントの基本方針に基づく、職員の働き方改革等の推進(戦略1)	多様化する行政課題に対応しつつ、成果を上げる組織づくりを目指すため、職員の働き方改革等を推進します。
優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(戦略1)	統計を活用し、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)によるマネジメントサイクルを推進し、予算編成や事業執行に反映させます。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進(戦略1,2)	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」を実現し、健全で持続可能な行財政基盤の確立を推進するため、奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)に掲げる取組項目を着実に実行します。
県税をはじめとする自主財源の確保(戦略1)	課税対象拡大のための調査、市町村と連携した協働徴収体制の充実、自動車税コールセンター設置や早期の差押え等の取組により自動車税の徴収強化を実施します。
地方法人課税における税源の偏在是正に向けた働きかけ(戦略1)	平成31年度税制改正に向け、地方法人特別税・譲与税の存置や、譲与基準の見直し等、偏在是正効果を高める方向で見直しが行われるよう要望を実施します。